



# 令和5年度ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門の御紹介

令和5年度企業部門アワードへのエントリーはこちら⇒



## 応募することのメリットは計り知れない —世界水準への道標が見えてくる



本アワードは5年目を迎えました。

ここにきて思うのは、企業が真摯にESG活動を行い、その結果と将来への意気込みを、投資家等へのステークホルダーに対して説得力ある開示を行うことが必須の時代となったということです。5年前とは全く異なります。

本アワードは、今まさに国際的なサステナビリティ開示基準が設定されようとしている「気候変動」を中心とするE（環境）関連の活動を評価するものです。

環境省のこれまでの絶え間のない奮闘により、日本企業の開示水準は国際標準に比して高いものですが、今、求められるのは、国際基準設定の動向を見据えて世界最高水準のものを目指す時代だということです。

そのためには、企業のトップ自体や取締役会が意識を変えて目指すべきであり、いわゆるサステナビリティ・ガバナンスの確立も急務です。

本アワードの受賞企業は、世界最高水準企業であるとお墨付きを与えられると思います。

当アワードは、これ以上ないと思われる審査委員・バックアップするハイレベルな事務局に支えられています。

是非、これまで応募していない企業に参加を促したいと思います。いきなり高い評価を得られずとも、改善ポイントのフィードバックを受けられることにより、行動目標が定まり、ハイレベル企業への道が拓けます。そうして中期的に必ずや共通価値（企業価値と社会価値）の同期化と拡大をもたらすことが期待されます。

応募することのメリットは計り知れません。

青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授

北川 哲雄

# 環境サステナブル企業部門とは／表彰対象

- 環境サステナブル企業部門は「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の一部門です
- 投資家の視点から、「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、企業価値の向上にもつなげつつ、環境への正の効果を生み出している企業を表彰しています
- 「環境サステナブル企業部門」は、上場企業と一定規模以上の非上場企業を対象とします
  - 上場・取引市場の国内外は不問です
  - 非上場企業については、直近年度売上高60億円以上および期末従業員数250人以上を目安とします
- 審査対象は、日本語で作成された投資家向け環境報告とします
  - 投資家向け環境報告には、統合報告、統合報告と一体的に開示媒体として活用されている環境データブックやサステナビリティ報告書なども含まれます

R5年度より拡大

表彰部門
① 投資家部門
② 間接金融部門
③ 資金調達者部門
④ 金融サービス部門
⑤ 環境サステナブル企業部門

〈参考〉ロゴマーク（イメージ）

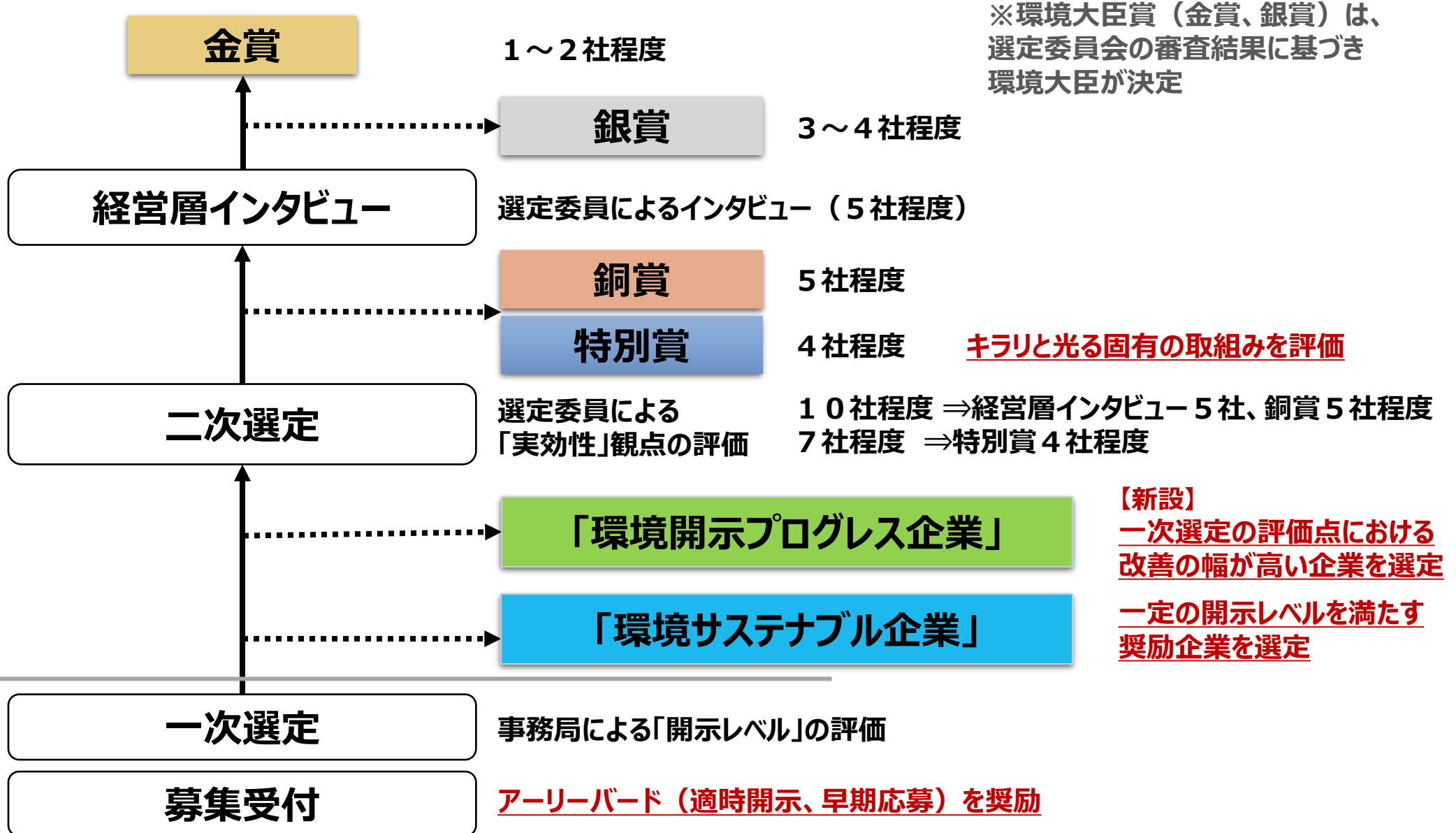


賞の種別	主な審査内容	贈賞予定
金賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 優れた環境情報の開示</li> <li>■ 取組みの実効性を納得させるガバナンスやPDCA</li> <li>■ 業種特性に照らした重要環境課題の重大さ、課題解決への期待効果、企業価値への影響、他の重要な環境・社会への著しい悪影響への対処</li> <li>■ 総合的に「環境サステナブル企業」として優れている度合い</li> </ul>	1社程度
銀賞		4社程度
銅賞		5社程度
特別賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業規模、業種特性・環境課題等</li> <li>■ 特筆すべき取組みの内容</li> </ul>	4社程度

- 上記の贈賞に加え、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として、開示の改善度合いが高く、一層の発展が期待される企業を「環境開示プログレス企業」として選定します

R5年度より新設

# 環境サステナブル企業部門 選定プロセス



# 環境サステナブル企業部門 選定委員会



- 選定委員会は有識者・投資家等で構成されます。

(敬称略)

<委員長>	
北川 哲雄	青山学院大学 名誉教授 東京都立大学 特任教授
<委員> (五十音順)	
近江 静子	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社 インベストメント・スチュワードシップ統括責任者 エグゼクティブディレクター
櫻本 恵	アセットマネジメントOne株式会社 スチュワードシップ推進グループ エグゼクティブ ESGアナリスト
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所長
林 寿和	Nippon Life Global Investors Europe Plc Head of ESG
兵庫 真一郎	三菱UFJ信託銀行株式会社 資産運用部 チーフアナリスト兼チーフファンドマネジャー
松原 稔	りそなアセットマネジメント株式会社 常務執行役員 責任投資部担当

- 主に以下の点を評価します
  - 優れた環境情報の開示
  - 取組みの実効性を納得させるガバナンスやPDCA
  - 業種特性に照らした重要環境課題の重大さ、課題解決への期待効果、企業価値への影響、他の重要な環境・社会への著しい悪影響への対処
  - 総合的に「環境サステナブル企業」として優れている度合い
  
- ⇒ 基準に照らして開示が充実している・優れているというのみならず、選定委員により実効性等の観点から総合的に評価・選定されます
  
- 金賞・銀賞の決定にあたっては、経営層インタビューを行います
  
- 金賞、銀賞は環境大臣賞として、銅賞は選定委員長賞として表彰します

- 特別賞では、キラリと光る固有の取組みを行っている企業を評価します
  - 総合的なESG情報開示とは異なる視点で審査が行われるため、様々な企業規模や業種の企業に、受賞のチャンスがあります
  - 多様な視点で選定し、4社程度に贈賞の予定です
- 
- 今年度の特別賞選定における視点
    - ✓ 企業規模の観点から限られたリソースを固有の特徴的な取組に戦略的に注力
    - ✓ 気候変動、水資源、生物多様性、資源循環、化学物質・汚染予防等の環境課題の解決に貢献する正のインパクトをもたらす特筆すべき技術、事業、取組  
(例)
      - エネルギー／グリーントランジションなどを通じたカーボンニュートラル実現への貢献
      - 生物多様性の保全や水資源・海洋・自然の持続可能な利用（ネイチャーポジティブ経済への移行）への貢献
      - 資源安全保障や脱炭素にもつながるサーキュラー・エコノミー技術
      - 世界的な汚染予防への貢献
      - 革新的技術開発の観点から企業内外でスタートアップ・社会的企業投資やM&Aを推進
- 
- エントリー時には、自社が特別賞に該当すると考える理由について、PR欄への記載を積極的に行ってください。

※ 今年度選定で注目するトピック等は例でありこれに限りません。全ての視点から1社ずつ選ばれるわけではなく、選定の結果、特別賞の該当企業がない場合があります。  
※ 特別賞の選定はエントリーされた開示情報の内容とPR欄の記述を参考に選定されます（インタビューはありません）。



# 「環境サステナブル企業」の選定

- 開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定します
- 環境省ウェブサイトで公表され、ロゴマーク、表彰状（データ版）を御利用いただけます

## ■ 一定の開示充実度とは？

- 評価軸の「1. リスク・事業機会・戦略」と「3. ガバナンス」、及び「2. KPI」の「気候変動」に含まれる「評価の視点」のうち（注1）、**過去数年間の応募企業の一次評価における平均得点率（注2）が8割を超えていること**を目安に決定

（注1）評価軸の「2. KPI」は、企業のマテリアリティの特定状況によって得点率が左右されるため、これまで選定基準から除外していましたが、「気候変動」について、すべての応募企業がマテリアルと特定している状況となっていることに鑑み、今年度から追加しています。

「4. 加点要素」は、その位置づけ・性質自体が追加的な評価であり一定水準を求めるものではないため、除外。

（注2）平均得点率とは、1点以上を獲得した企業数／応募企業総数（%）の2年間又はそれ以上の平均。





# 環境サステナブル企業の選定基準項目 1/2



評価軸		評価の視点	
<b>1. リスク・事業機会・戦略</b>			
(1)	重要な環境課題の分析結果とその方法	B	特定された重要な環境課題を重要と特定する理由、及び特定に至るプロセスの両方を示している。
(2)	環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握	A	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が特定されている。
		B	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会は、主要製品や自社設備などだけでなく、企業のビジネスモデル全体を考慮して特定されている。
		C	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が、企業のビジネスモデル上のどこで発生するかが特定されている（サプライチェーンやバリューチェーンの特定箇所や、特定の製品・サービス等）。
		D	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の財務的影響の大きさについての検討がなされている。
(3)	重要な環境課題に関する中長期戦略	A	重要な環境課題に対応するための中長期戦略がある。
		B	中長期戦略が、企業の存続基盤である環境・社会の持続可能性への寄与も意図している。
		C	重要な環境課題に関連するリスク・機会への対応が、経営戦略に統合されている。
		D	経営資源の割当や組織体制など、戦略の実行を確かなものとする措置がとられている。
		E	重要な環境課題に対応するための戦略が、概論的・抽象的でなく、企業活動の各分野（R&D、設備投資、サプライチェーン管理など）における具体的取り組みに具体化されている。
<b>2. KPI</b>			
(1)	気候変動	A	企業のビジネスにとって気候変動が重要な環境課題であり、スコープ別GHG排出量を含む気候変動に関するKPIが設定、開示されている。
		B	気候変動に関する戦略（指針・コミットメント、コスト、気候関連の影響の特定（リスク・機会）、シナリオ分析、財務影響の検討、内部炭素価格の活用を含むカーボンプライシング考慮等）、管理活動、バリューチェーンマネジメント等が示されている。
		C	気候変動に関する戦略に基づき、算定方法/達成度評価が明確な野心的目標が設定されている。（野心的目標 = 中期計画の期間を超える長期目標であり、その目標からのバックカスティングにより実現可能性の検証がなされたもの）
		D	2050年カーボンニュートラル実現に向け、移行計画がたてられ、科学的根拠のある目標に基づいたGHG排出量の長期削減目標達成に向けた中間目標が設定され、そのスコープは重要性に応じて適切な範囲をカバーしている。
		E	KPIの実績が目標どおりに進捗している。進捗に遅延がある場合、遅延理由を踏まえ十分な進捗であると判断できる。

※ハイライト箇所は昨年度から追加された項目です

# 環境サステナブル企業の選定基準項目 2/2



評価軸		評価の視点	
<b>3. ガバナンス</b>			
(1) 長期的な価値創造の観点での重要環境課題に関するガバナンス	B	企業トップが、中長期的な企業の価値向上に向けた取り組みの一環として、環境課題への対応にコミットメントを示している。 (参考情報例：統合報告のトップメッセージでの環境課題に対する言及の有無・多寡、環境課題に対する取り組みに関する意気込みが統合報告と環境関連報告書とで違わないか 等)	
	E	経営戦略に照らして備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の環境関連の経験・知見や執行部門に環境関連の諮問委員会があることが開示されており、環境関連の課題に対応する能力を有していることが示されている。(例：環境関連の課題に対応する能力を有することが分かる経験・知見等の説明、スキル・マトリックスの開示)	
	F	環境・持続可能性にも配慮しつつ、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、独立した立場で経営の監督等を行うことができる独立社外取締役が選任されており、環境関連の課題に対応する能力を有することが分かる経験・知見等の説明、スキル・マトリックスの開示等がある。	
	G	取締役会や環境関連の諮問委員会が、企業の環境課題について報告を受けるプロセスと頻度が示されている。	
	I	環境課題に対する取り組みの進捗やKPIを監視する責任の所在が明確にされている。	
(2) 環境情報の開示	A	環境報告は、データ羅列でなく、経年比較や原単位を示すなど工夫が見られ、その情報の意味合い、重要性が理解できる開示になっている。	
	B	環境情報の第三者保証を受けている。	
	C	環境情報は、自社単体に加え、主要取引先、出資事業、グループ内企業、関連企業などを網羅して提供されている。	
(3) 環境課題に関する投資家との対話	A	投資家を含むステークホルダーとの建設的な対話についての方針が開示されている。	
(4) 環境関連リスク・機会の管理プロセス	A	環境関連リスク・機会を管理・モニタリングする体制（責任、役割）	
	B	環境関連法規の遵守計画	
	F	国際的に認められた環境認証の取得や基準への準拠、イニシアチブ参加（ISO14001の取得など）	
	H	サプライヤー監査の実施	

※ハイライト箇所は昨年度から追加された項目です

# 「環境開示プログレス企業」の選定



- 今年度より新たに、開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業を「環境開示プログレス企業」として選定します
- 企業規模や業種に関わらず、開示の改善に努め、開示の質を大きく高めた企業を評価・選定します
- 選定には、継続的にご応募いただいている必要があります
- 環境省ウェブサイトで公表され、ロゴマーク、表彰状（データ版）を御用意する予定です

## ■ 本選定の趣旨は？

- 金・銀・銅賞や特別賞を受賞するチャンスがなかなか無いとお考えの企業であっても、開示のレベルを飛躍的に高めているケースがあります。
- 本選定では、そのような企業の環境情報開示の努力と発展を評価しようとするものです。

## ■ 開示の改善度合いが高いとは？

- 一次審査での開示充実度の評価において、**今年度の得点が以前の得点（注1）より上昇している（＝開示が改善している）企業のうち、得点の上昇幅が平均以上であることを目安に決定（注2）**

（注1）昨年度（2022年度）及び/又は一昨年度（2021年度）の得点を比較対象とする。

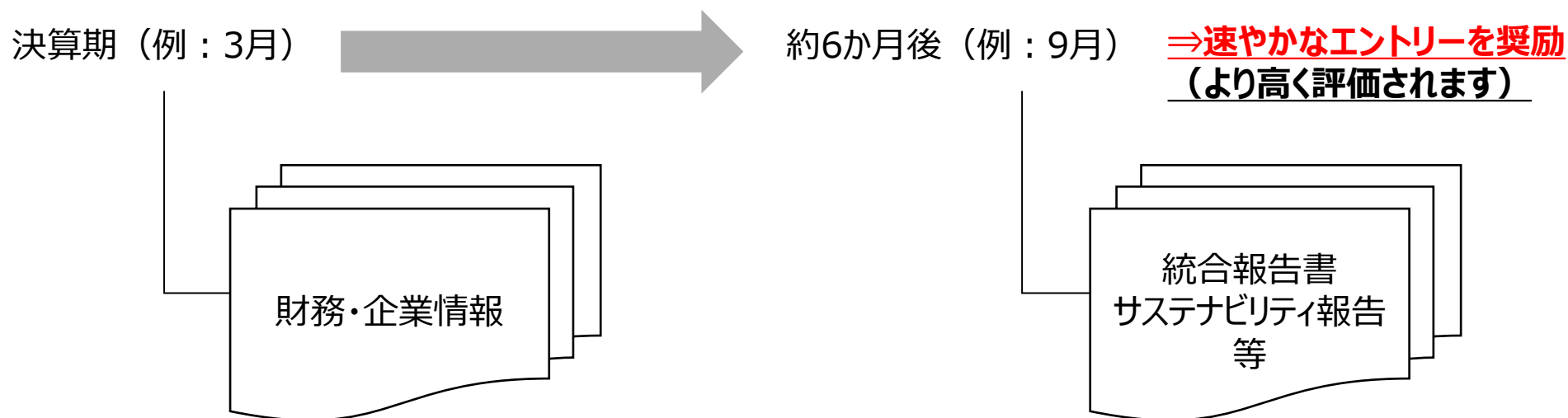
（注2）選定の趣旨に鑑み、上記の条件に該当する企業であっても、今年度に金・銀・銅賞を受賞、又は以前に金・銀・銅賞の受賞実績がある企業は除外。

# 「環境開示プロGRESS企業」の選定方法

<b>選定対象</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>今年度の応募企業のうち、2022年度及び/又は2021年度にも応募経験がある企業</b> (<u>制度新設の初年度のみ</u>、遡って一昨年の応募に対する改善も評価します)</li><li>• <b>今年度及び/又は以前に金・銀・銅賞のいずれかを受賞している企業は選定対象外</b> (<u>特別賞の受賞歴、環境サステナブル企業への選定歴は、選定対象に含まれます</u>)</li></ul>
<b>選定方法</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 一次審査における総合スコアから、各企業の以下の値を算出 2023年度スコア－2022年度スコア (①) 2022年度スコア－2021年度スコア (②) 2023年度スコア－2021年度スコア (③)</li><li>• ①②③が正の値になる (= 開示が改善している) 企業を抽出し、それらの企業の①②③の平均 (①', ②', ③') を算出</li><li>• 各企業の①②③が①'②'③'を超える場合に、その企業を「改善度合いが高い」企業として選定</li></ul>

# アーリーバード（適時開示、早期応募）の奨励

- タイムリーな環境情報開示を奨励するため、決算期から環境情報開示までの期間についても評価しています
- 上場企業の決算期（月ごとの企業数）と、決算後の統合報告の発行タイミングに関する実態などもふまえ、**決算期から6か月後以内に環境情報を記載した報告書等を公開している**ことを目安としています
- 環境情報の適時開示を実践する企業は、**9月中や10月上旬の早めのエントリーが奨励されます**



2四半期以上の遅れ（例：11月）は、タイムリーとは言い難い

■ 審査基準は「評価軸及び評価の視点（令和5年9月版）」をご覧ください

<b>1.リスク・事業機会・戦略</b>	(1) 重要な環境課題分析結果とその方法 (2) 環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握 (3) 重要な環境課題に関する中長期戦略
<b>2.KPI</b>	(1) 気候変動      (2) 水資源 (3) 生物多様性    (4) 資源循環      (5) 化学物質・汚染予防
<b>3.ガバナンス</b>	(1) 長期的価値創造の観点での重要環境課題に関するガバナンス (2) 環境情報の開示 (3) 環境課題に関する投資家との対話 (4) 環境関連リスク・機会の管理プロセス
<b>4.加点要素</b>	①SBT    ②RE100    ③グリーンボンド等    ④第5次環境基本計画重点戦略の実現に貢献するプロアクティブな事業機会対応    ⑤自然関連情報開示    ⑥企業年金

- ✓ 審査基準（評価軸と評価の視点）は、毎年、選定委員会で見直し、募集開始とともに公開されます。
- ✓ エントリー時には、**募集要項とともに、「評価軸及び評価の視点（令和5年9月版）」を十分に御参照ください。** ※次ページ以降に評価軸及び評価の視点とエントリーフォームのイメージを掲載
- ✓ 評価項目に該当する情報が開示されていても、エントリー情報がない場合は、当該評価項目の開示について評価できない可能性がありますので、御留意ください。
- ✓ 応募企業における重大な法令違反などが明らかになった場合には、審査の対象外とする可能性があります。
- ✓ 複数年にわたっての連続赤字企業は、1次審査における開示充実度の評価が高くとも、「企業価値」の観点から贈賞の対象外とする可能性があります。



# 評価軸及び評価の視点（一部抜粋・サンプルイメージ）

評価軸		評価の視点	
<b>1. リスク・事業機会・戦略</b>			
(1)	重要な環境課題の分析結果とその方法	A	企業が環境課題を重要と認識している（重要な環境課題が特定されている）。
		B	特定された重要な環境課題を重要と特定する理由、及び特定に至るプロセスの両方を示している。
		C	重要な環境課題の特定にあたり、多様なステークホルダーの見解が収集・反映されている。課題への対応にあたり、多様なステークホルダーへの働きかけ（ステークホルダー・エンゲージメント）がなされている。経営層がステークホルダー対話に積極的である。
		D	特定された重要な環境課題が、企業のビジネスモデルに照らして重要であることの説明に説得力がある。
(2)	環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握	A	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が特定されている。
		B	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会は、主要製品や自社設備などだけでなく、企業のビジネスモデル全体を考慮して特定されている。
		C	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が、企業のビジネスモデル上のどこで発生するかが特定されている（サプライチェーンやバリューチェーンの特定箇所や、特定の製品・サービス等）。
		D	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の財務的影響の大きさについての検討がなされている。
		E	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の実現の時間軸（時期）についての検討がなされている。
		F	重要な環境関連の事業リスク・機会について、現状と実績、今後の課題に関する経営陣の検討と分析が示されている。
		G	重要な環境課題に関する事業リスク・機会の特定及び影響や時間軸の分析が、企業のビジネスモデルに照らして説得力がある。重要な環境課題間の相互関係やトレードオフについて考慮している。
(3)	重要な環境課題に関する中長期戦略	A	重要な環境課題に対応するための中長期戦略がある。
		B	中長期戦略が、企業の存続基盤である環境・社会の持続可能性への寄与も意図している。
		C	重要な環境課題に関連するリスク・機会への対応が、経営戦略に統合されている。
		D	経営資源の割当や組織体制など、戦略の実現が確保されている。
		E	重要な環境課題に対応するための各分野（R&D、設備投資等）の取り組みが具体的に示されている。
		F	中長期戦略が、重要な環境課題の発生や変化に柔軟に対応している。

評価軸		評価の視点	
<b>2. KPI</b>		(注)「2. KPI」の各環境課題は、事業者が重要課題と特定している課題を評価の対象とする。	
(1)	気候変動	A	企業のビジネスにとって気候変動が重要な環境課題であり、スコープ別GHG排出量を含む気候変動に関するKPIが設定、開示されている。  (KPI項目例) GHG排出量（スコープ1、スコープ2）：総量、原単位、排出源や生産活動別、連結会計グループ及び関連会社等別の内訳など GHG排出量（スコープ3）：総量、原単位、排出源や生産活動別の内訳など GHG排出削減貢献量 エネルギー・燃料消費量/生産量：総量、原単位、再生可能エネルギー・燃料の割合、自家発電量など エネルギー資源の調達：石油・石炭等の生産量、生産能力、推定埋蔵量、資源利用の効率化・削減など 物理的リスク及び/又は移行リスクの影響を受けやすい資産や事業活動の金額や割合 低炭素製品・サービス収益：クリーン技術、再生可能エネルギー、グリーンビルディングなど当該製品等の売上高割合 低炭素投資（研究開発、設備投資、事業投資）：クリーン技術、再生可能エネルギー、グリーンビルディングなど当該活動への投資/支出割合
		B	気候変動に関する戦略（指針・コミットメント、コスト、気候関連の影響の特定（リスク・機会）、シナリオ分析、財務影響の検討、内部炭素価格の活用を含むカーボンプライシング考慮等）、管理活動、バリューチェーンマネジメント等が示されている。
		C	気候変動に関する戦略に基づき、算定方法/達成度評価が明確な野心的目標が設定されている。（野心的目標 = 中期計画の期間を超える長期目標であり、その目標からのバックキャストにより実現可能性の検証がなされたもの）
		D	2050年カーボンニュートラル実現に向け、移行計画が立てられ、科学的根拠のある目標に基づいてGHG排出削減の長期目標達成の経路上にある中間目標が設定され、そのスコープは重要性に応じて適切な範囲をカバーしている。
		E	KPIの実績が目標どおりに進捗している。進捗に遅延がある場合、遅延理由を踏まえ十分な進捗であると判断できる。
(2)	水資源	A	企業のビジネスにとって水資源が重要な環境課題であり、水資源に関するKPIが設定、開示されている。  (KPI項目例) 取水：総量、原単位、水ストレスのある地域での取水量など 排水：総量（+放出先別、処理方法別など）、原単位など 水消費量：総量、原単位、水ストレスのある地域での消費量など 節水に関する取組（水リサイクル・再利用等）：総量、リサイクル率など 水資源保全等の関連製品・サービス収益：当該製品等の売上高割合 水リスクに係るコスト/投資（節水機器導入など）の割合 水資源周辺の生態系への影響 水資源を利用する人々の水アクセス・衛生への影響
		B	水資源に関する戦略（指針・コミットメント、コスト、水資源関連の影響の特定（リスク・機会）等）、管理活動、バリューチェーンマネジメント等が示されている。
		C	水資源に関する戦略に基づき、算定方法/達成度評価が明確な野心的目標が設定されている。（野心的目標 = 中期計画の期間を超える長期目標であり、その目標からのバックキャストにより実現可能性の検証がなされたもの）

※エントリー用ウェブサイト、募集要項、評価軸と評価の視点、エントリーフォーム（一覧表）等は、全て募集開始時に環境省報道発表で公表されます



# エントリーフォーム（サンプルイメージ）

## 【評価項目別の情報開示箇所 1.(1) 重要な環境課題の分析結果とその方法】

**Q14.** 別紙「評価軸と評価の視点（令和5年9月版）」を参照の上、評価軸「1.(1) 重要な環境課題の分析結果とその方法」★  
及びその評価の視点（A～D）に関する情報開示箇所を御入力ください。

※ Q10【報告書等の種類】で選択した情報開示媒体ごとに、該当する情報を開示しているページ番号やURLを御入力ください。

統合報告書・年次報告書（テキスト欄に該当ページ番号を御入力ください）

サステナビリティ/環境/CSR報告書（テキスト欄に該当ページ番号を御入力ください）

ウェブサイト上のみの情報（テキスト欄に該当URLを御入力ください）

複数のURLを入力する場合は、<>等で各URLを囲って御入力ください。

- 大項目「評価軸」ごとに記載欄を設けています
- 小項目「評価の視点」（A～Dなど）ごとに、該当ページを記入されると、漏れがありません

## 【評価項目別の情報開示箇所 1.(2) 環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握】

**Q15.** 別紙「評価軸と評価の視点（令和5年9月版）」を参照の上、評価軸「1.(2) 環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握」★  
及びその評価の視点（A～G）に関する情報開示箇所を御入力ください。

※ Q10【報告書等の種類】で選択した情報開示媒体ごとに、該当する情報を開示しているページ番号やURLを御入力ください。

統合報告書・年次報告書（テキスト欄に該当ページ番号を御入力ください）

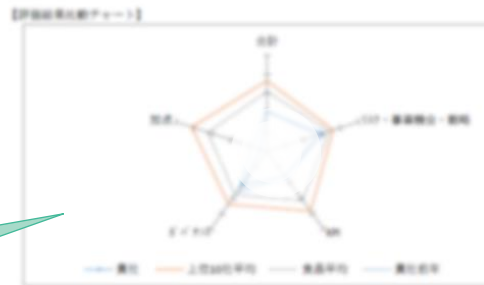
# 審査結果のフィードバック

- 応募いただいたすべての企業に対し、1次審査結果のフィードバックを提供します
- 開示のレベルアップに向けた改善点を示唆するコメントが含まれます
- 各賞の受賞企業には、選定委員会による講評（表彰理由）も付されます



## 【評価比較レーダーチャート】

- 「リスク・事業機会・戦略」「KPI」「ガバナンス」「加点要素」の4つの評価軸と、これらの合計点の5項目について表示
- 自社、一次選定上位10社（金銀銅賞受賞）平均、業界平均、自社過年度（該当する場合）の4つの得点率を表示



【評価結果コメント】

- 貴社は、全項目で応募があった企業中「B」グループに位置します。
- 「リスク・事業機会・戦略」については、応募があった企業中「B」グループに位置します。貴社の取り組みは「A」グループでした。貴社は環境戦略に関する中長期目標を設定する一方、環境経営システム・構造の検証と改善の取組が不十分で、経営の改善によるリスク低減の取組についての検証が不足していました。
- 「ガバナンス」については、応募があった企業中「B」グループに位置します。貴社平均よりも高いスコアでした。貴社は環境経営として指定された取締役会・委員会・その他審議会・監査委員会について、役割の明確化や権限の付与が不十分で、経営と事業リスクの構造が不透明で、取締役会が環境経営の推進に不十分です。貴社の取り組みは「B」グループに位置します。貴社の取り組みは「B」グループに位置します。

## 【評価結果コメント】

- 応募企業全体における自社の相対的位置づけと一次審査の評価コメント （スコアに基づき、応募他社と比較して改善が推奨される点が示唆されます）
- 受賞企業の場合、二次審査や経営層インタビューの結果も踏まえた選定委員による講評

【評価結果の...】

- 評価結果に基づき、「A」「B」「C」の3段階で順位を作成し、貴社上位10社、業界上位10社、貴社

なお、前年度審査でエントリーフォームに記入されたページ・URL以外も幅広く記載内容を確認しました。本審査では、エントリーフォームに記入されたページ・URL以外は範囲を絞り込んで確認しています。

• 相対的位置づけのグループ分けの方法に関する説明

- グループは、一次選考結果を以下の基準で6グループに分類したもので、応募企業全体での貴社の位置付けを示しています。
  - A 上位 20%（うち、全体の上位 10%に入る場合は A+）
  - B 中位 60%（うち、全体の中間より下位の場合は B-）
  - C 下位 20%（うち、全体の下位 10%に入る場合は C-）

【応募企業概要】

東証17業種分類（応募のあった業種のみ）	応募企業数	金・銀・銅賞企業数
食品	6	3
建設・資材	4	2
素材・化学	7	1
医薬品	4	0
	1	0
	2	0
	3	1
	8	2
他	4	0
		1

• 応募企業全体の概要表

■ 募集に関する環境省報道発表：

[https://www.env.go.jp/press/press\\_02095.html](https://www.env.go.jp/press/press_02095.html)

■ 募集期間：令和5年9月8日（金）～令和5年10月27日（金）17時

■ エントリー方法：

- 専用ウェブサイト（応募方法の詳細、各種書類はこちら）

[https://www.murc.jp/news/information/news\\_230908/](https://www.murc.jp/news/information/news_230908/)



（応募方法・各種書類）

- エントリーフォーム

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/esgfaward/kigyo2023/>



（エントリーフォーム）

- 上記専用ウェブサイトアクセスし、エントリーフォームに必要事項を記入して御応募ください。
- 必要な場合は電子メールでの資料提出が可能です。
- やむを得ず紙媒体を提出する場合は、事前に事務局へ御相談ください。

# 受賞企業事例 (1) アサヒグループホールディングス株式会社



第4回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン  
環境サステナブル企業部門 金賞

## アサヒグループホールディングス株式会社



※ 開示媒体及び情報は受賞時点の内容です。

### 受賞理由

- サステナビリティ課題の財務影響に加え、リージョン別にブレークダウンした開示に取り組むことで、グループ全体の取組をわかりやすく説明するべく努めていることを高く評価する。
- 事業活動のサステナビリティを担保するために事業ごとに重要原料を定め、ステークホルダーを巻き込んで気候変動、水資源、生物多様性の3つの視点に基づいた環境リスク評価を行っている点は、持続可能な原料調達に関する一つの雛形として評価できる。

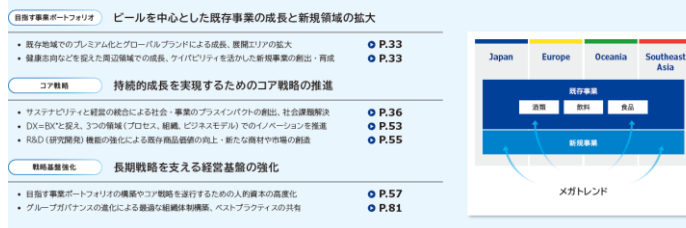
### 高評価のポイント

#### 【サステナビリティと経営の統合】

中長期的な視点を重視し、バックキャストで策定した中長期経営方針において、コア戦略の1つとしてサステナビリティ戦略を位置付け。サステナビリティと経営の統合のため、未来への約束「Cheer the Future」を設定し、今後の指針を社内外に示すとともに、マテリアリティを見直し、経営資源を集中して取り組む重点テーマを設定。

また、経営陣がサステナビリティの追求の成果にコミットし、各事業や機能にサステナビリティ戦略を落とし込み、KPIをモニタリングすることにより、サステナビリティを常に意識した事業活動や価値創造が繰り返される状態が目指されている。

『中長期経営方針』：長期戦略の概要



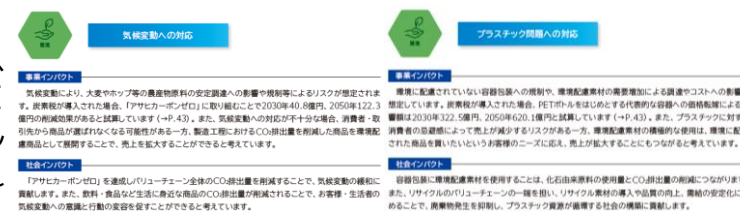
(出所) アサヒグループホールディングス統合報告書2021、p.30

#### 【事業と社会へのインパクトの分析】

環境分野で重点テーマとして設定した気候変動とプラスチック問題について、中長期的な財務影響を含む事業

へのインパクトと、社会へのインパクトを、価値創出のプラスの観点と、リスク・負荷の低減の観点の両側面で開催している。

また、設定した目標の達成に向けて、気候変動への対応については投資予定額も含めた、具体的な対応策を示している。



(出所) アサヒグループホールディングス統合報告書2021、p.39

### 選定委員のコメント

アセットマネジメントOne(株)  
櫻本 恵



- 統合報告書では、経営トップがサステナビリティ戦略を経営に統合し、実効性を高めている状況が簡潔な表現で良く伝えられています。
- 気候変動とプラスチック問題への対応を特に重点テーマと位置付け、グローバル目標を示すに留まらず、事業インパクトと社会インパクトにしっかり言及している点を高く評価します。
- TCFD 開示ではスコープ3の財務影響を試算した上で、環境課題解決に向けた投資について具体的に説明していて、説得力があります。
- こうした開示情報は投資家にとって有用なだけでなく、社内での認識向上や目標達成に向けたコミットメントの強化に繋がっていることが確認できました。



# 受賞企業事例（2）味の素株式会社



第4回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン  
環境サステナブル企業部門 金賞

## 味の素株式会社



※ 開示媒体及び情報は受賞時点の内容です。

### 受賞理由

- 強力なリーダーシップの下、サステナビリティの観点で企業価値向上を追求していく独自のガバナンス体制が敷かれており、各環境課題に対するリスク・機会が整理されているだけでなく、サプライチェーンの各プロセスが抱える問題を整理した上で課題解決に臨んでいる姿勢を高く評価する。
- 環境負荷低減に向けスコープ別にアクションプランを明確にし、プラスチック使用量削減などに取り組んでいることも評価できる。

### 高評価のポイント

#### 【環境負荷50%削減へのアプローチと指標・目標】

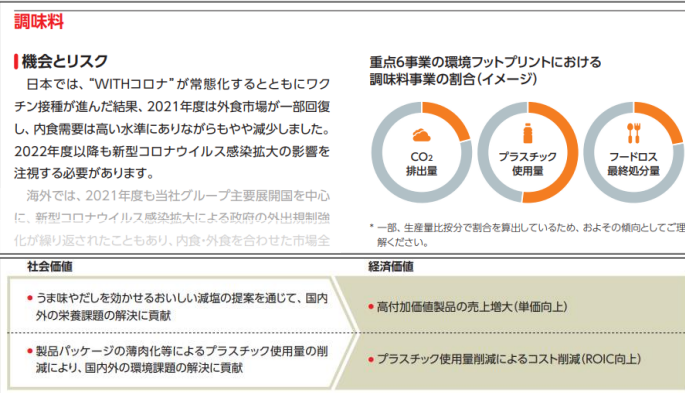
2030年までに「環境負荷の50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」の両立実現をASV経営のアウトカムに掲げ、特に関係の深いマテリアリティ項目について中長期的な目標とKPIを設定し、主な施策を分かりやすく一覧化。GHG排出量、プラスチック使用量、フードロス削減のKPIは、グループ全体の進捗はもちろん、重点6事業の環境フットプリントにおける各事業の割合イメージも提示。実現すべき社会価値を裏付けるとともに、経済価値とのつながりも示している。

#### 【ASV実現度を測る従業員エンゲージメント】

ASV成果創出のマネジメントサイクル(2021年度実績)



(出所) ASVレポート2022, p.32



(出所) ASVレポート2022, p.65 (一部加工)

ASVの実現度を測る指標に従業員エンゲージメントスコアをKPIに設定し、経営層が積極的に対話。加えて、ASV実現プロセスを可視化し、エンゲージメント調査で進捗をモニタリング。成果創出との関係も分析。

### 選定委員のコメント

JPモルガン・アセット・  
マネジメント(株)  
近江 静子



- ASVの実現の担い手である従業員のエンゲージメントを一層重視し、モチベーションを高めるためにASV実現プロセスのモニタリングも始めるなど、継続的に工夫していることも注目し値します。
- 経営層インタビューではグリーンイノベーションに積極的に取り組んでいることが説得力を持って説明されました。
- 気候変動やサーキュラーエコノミーを中心に指標・目標も含めて情報開示されており、環境課題の解決を自社の企業価値向上に繋げる共通価値の創造が図られている点は、他社の模範と言えるでしょう。



**【お問い合わせ】**  
**ESGファイナンス・アワード・ジャパン（環境サステナブル企業部門）事務局：**  
**三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社**  
**サステナブルビジネス戦略センター 正垣、藤永、奥野**  
**E-mail : [esgf-award-esc@murc.jp](mailto:esgf-award-esc@murc.jp)**  
**Tel : 03-6733-4957（祝日を除く月～金の10:00-17:00）**